

政策合意等における4年間の目標数値一覧表

	指標名	18年度の現状	19年度の現状	22年度末までの目標
<b>【元気な社会】 42項目</b>				
1 2 3 4 5 6 7 8 9	[教育]			
	学級編制基準の見直し	—	(小学1、2年生)40人学級 (36人以上の学級に非常勤講師配置) (小学5年生)40人学級 (小学6年生)36人学級 (中学1年生)30人学級 (中学2、3年生)36人学級	(小学1、2年生)40人学級 (33人以上の学級に非常勤講師配置) (小学5、6年生)36人学級 (中学1年生)30人学級 (中学2、3年生)33人学級
	「福井型コミュニティ・スクール」の実施校数(小中学校) (※)(新元氣宣言で目標数値を設定した指標(以下同じ))	133校	291全小中学校	291全小中学校
	学力の向上 県学力調査で「授業が分かる」と答える児童・生徒の割合	—	小学校 77.3% 中学校 57.1%	小学校 80%以上 中学校 60%以上
	英語授業時間の半分以上英語を使用する学校の割合(中学校3年生)	39.5%	43.4%	50%以上
	小中学校における不登校児童・生徒の割合	(小学校)0.32% (160人) (中学校)2.49% (626人)	(20年度中に調査実施)	(小学校)0.30%以下 (140人以下) (中学校)2.45%以下 (600人以下)
	高校生の就職3年後の離職率	42.2%	44.8%	40%未満
	地場産学校給食の実施校数(※)	244校	245校	すべての学校給食実施校 (299校)
	学校給食が好きな子どもの割合	63.4%	61.3%	80%
大学連携リーグによる連携研究件数 (新規採択件数)	—	12件	4年間で20件	
10 11 12 13 14 15	[子育て]			
	放課後子どもクラブ実施校区数(※)	184校区	191校区	208全小学校区
	すみずみ子育てサポート事業利用者数	23,000人/年	28,627人/年	28,000人/年 ⇒ 30,000人/年
	ママ・ファースト運動協力店舗数	—	705店舗	1,000店舗
	一般事業主行動計画策定企業数 (従業員10~299人)	253社	297社	330社 ⇒ 400社
	出会い・交流イベント参加により出会いの機会を得る人数	770人/年	1,310人/年	1,200人/年 ⇒ 1,600人/年
歩行者等の安全な通行を確保する必要性の高い「あんしん歩行エリア」内の歩道延長	累計28km	累計31km	累計40km	
16 17	[文化]			
	県立音楽堂等で第一級の芸術・文化を直接体験する子ども(小・中・高校生)の数	4万6千人/年	5万8千人/年	5万人 ⇒ 6万人/年
	県立図書館の図書貸出冊数	86万1千冊/年	83万5千冊/年	90万冊/年
18 19	[スポーツ]			
	日本体育協会が公認する上級指導員、上級コーチ数	91人	85人	120人以上
	総合型地域スポーツクラブ数	10クラブ	13クラブ	17クラブ
20 21	[女性の活躍・安心]			
	女性の活躍を積極的に促進する企業数 (県に登録している企業)	—	22社	4年間で 55社実施
	女性に配慮した診察を行う病院または診療所の数	4か所	6か所	15か所

新規

新規

	指標名	18年度の現状	19年度の現状	22年度末までの目標
22 23 24 25 26 27 28 29 30	[健康・長寿] 高齢者の元気生活率 (※)	(75~79歳) 88.5% (80~84歳) 75%	(75~79歳) 88.8% (80~84歳) 76.3%	(75~79歳) 約90% (80~84歳) 約80%
	運動習慣のある者の割合 (推計人数)	(男性) 27.3% (85千人) (女性) 28.5% (98千人)	— (平成22年度に県民健康・ 栄養調査を実施し、数値を把握)	(男性) 40%以上 (120千人以上) (女性) 35%以上 (120千人以上)
	喫煙率	(男性) 42.0% (女性) 6.2%	— (平成22年度に県民健康・ 栄養調査を実施し、数値を把握)	(男性) 35%以下 (女性) 4%以下
	こころの健康検査チェック受診者	—	ストレスチェック票、判断マ ニュアル等の開発	28万人
	介護施設に真に入所を必要とする待機 者数 (※)	待機者ゼロ	待機者ゼロ	待機者ゼロを維持
	在宅介護サービス利用者数	18千人	18,984人	22千人
	食育に関心のある人の割合	77%	85.6%	90%
	福井県版HACCP認証施設の増加	30施設	45施設	75施設
	県民が住宅に満足を感じる割合	60% (平成15年度)	66%	70%以上
	31 32	[医療] がん検診受診者数 (各がん検診受診者の合計)	413千人/年	434千人/年 (見込み)
新たな医師確保対策による医師充足数		—	4人	20人
33 34 35 36	[福祉] ボランティア活動の年間行動者率 (推 計人数)	36.6% (平成20年度にアンケート調 査を実施し、数値を把握) (255千人)	(平成20年度にアンケート調 査を実施し、数値を把握)	50%以上 (350千人以上)
	授産賃金 (月收入) の倍増 (※)	15,500円	18,300円 (見込み)	30,000円
	障害者グループホーム・ケアホームへ の入居者数	302人	363人	550人
	ハートフル専用パーキングを設けてい る施設数	—	456施設	800施設
37	[交通安全] 交通事故死者数	64人/年 (平成18年)	60人/年 (平成19年)	60人/年以下
38 39 40 41 42	[防災] 民間事業者等との防災協定数	23社	47社	35社 ⇒ 50社
	洪水に備えた改修を実施する河川数	(25河川改修中)	1河川改修完了	4年間で 7河川改修完了
	洪水、土砂災害ハザードマップの作成	4市町	11市町	17市町 (全市町)
	土砂災害対策を実施する箇所	(162か所整備中)	41か所整備	4年間で 100か所整備
	消雪設備の整備延長	276km	286km	310km

	指標名	18年度の現状	19年度の現状	22年度末までの目標
	<b>【元気な産業】 31項目</b>			
43	[産業活性化] 産学官の連携・協力による次世代技術産業の売上額	100億円	—	300億円
44	共同研究等により創出される原子力・エネルギー関連技術分野の新製品数	(1件) (平成17~18年度)	4件	4年間で10件
45	「地域産業活性化ファンド」等により創出する新規事業数(※)	—	14事業	4年間で100事業
46	眼鏡の製造品出荷額等(眼鏡技術を活かした新たな分野を含む)	約780億円/年 (平成18年)	(20年度中に調査実施)	1,000億円/年
47	眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース)	約20% (平成17年)	(20年度中に調査実施)	30%
48	繊維製品の衣料分野での自販率の割合	約45% (平成16年)	(20年度中に調査実施)	50%超
49	繊維製品生産全体に占める新分野展開(非衣料)への割合	約40% (平成17年)	(20年度中に調査実施)	50%
50	県の支援により東アジアに輸出を行う企業数	(155社/平成17年)	10社	4年間で50社創出
51	東アジアへの県内企業の輸出額	1350億円 (平成18年)	(20年度中に調査実施)	1,750億円 新規
52	[商業] 計画に基づき活力を取り戻す商店街数	—	2か所	8か所
53	[企業誘致] 県内に立地する企業数	(36社/年)	(26社/年)	4年間で100社
54	テクノポート福井における新規立地および工場の増設	17社/年	13社/年	4年間で40社
55	テクノポート福井における新規雇用者数	125人/年	171人/年	4年間で400人
56	嶺南地域に新たに立地する企業数	(15社) (平成17~18年)	7社/年	4年間で20社
57	[雇用] 労働力人口(※)	44万3千人 (平成18年)	44万1千人 (平成19年)	44万人を維持
58	ジョブカフェ利用の就職人数	(1,396人/年)	(1,550人/年)	4年間で7,000人
59	正社員転換の実績(過去3年以内)がある企業の割合	—	20.8%	30% 新規
60	[観光] 観光客入込数(※)	985万人/年	993万人/年	1,000万人/年
61	県外からの教育旅行(体験学習・合宿等)者数	6,627人/年	9,889人/年	10,000人/年 ⇒ 11,000人/年
62	[農業] 認定農業者等への農地集積率(※)	40%	45%	60%
63	園芸産出額	100億円/年	107億円/年	120億円/年
64	地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数	—	7集落	360集落 ⇒ 660集落
65	県の支援による新規就農者数	(32人/年)	42人/年	4年間で160人

	指標名	18年度の現状	19年度の現状	22年度末までの目標
66	農産物直売所販売額	11.2億円/年	13.7億円/年	16億円/年
67	エコ・グリーンツーリズムによる交流人口	18万人/年	19.4万人/年	22万人/年
68	県の支援による都市圏への新たな取引件数	—	22件	50件 ⇒ 55件
69	県産食材を活用した新商品開発による販売額	11百万円/年	23百万円/年	30百万円/年
70	[林業] 全国植樹祭および県民運動等への県民の総参加	(2.8万人/年)	4.6万人/年	4年間で15万人参加 ⇒ 16万人参加
71	県産材利用率	55.6% (平成17年)	65%	60% ⇒ 65%
72	「山ぎわ」対策により鳥獣被害を防止する集落数	—	105集落	400集落
73	[水産業] 漁家民宿への宿泊客数	33万人/年	33万人/年	37万人/年
<b>【元気な県土】 11項目</b>				
74	[交通] 舞鶴若狭自動車道の事業進捗	小浜西・敦賀間 用地買収98%	用地買収約99%	用地買収約100%
75	中部縦貫自動車道の整備（永平寺大野間）	越坂トンネル、 永平寺西・東間開通 3.2km区間	勝山・大野間の用地買収 約99%	勝山・大野間 7.8kmの着工
76	福井空港外来機利用状況 （年間着陸回数）	1,374回/年	1,357回/年	1,600回/年 （約2割増）
77	県内公共交通機関利用者数	2,230万人/年 （平成15～17年度平均）	2,234万人/年 （平成16～18年度平均）	2,250万人/年 （20万人増）
78	敦賀港の外貿定期コンテナ数	8,104TEU/年	5,555TEU/年	15,000TEU/年
79	福井港の外航船入航隻数	192隻/年	208隻/年	220隻/年
80	[まちづくり] コンパクトシティを目指し、郊外での大規模集客施設立地を規制する市町数	—	5市	6市町
81	[社会資本整備] 県内の主要道路の供用路線数	—	3路線	4年間で 14路線供用開始
82	渋滞を緩和する主要交差点数	12か所 （平成15～18年度）	9か所	4年間で34か所
83	河川での草刈、清掃、花の植栽を行う川守参加者数	73,000人	74,170人	75,000人
84	歩道内の清掃、除草、花の植栽、道路の危険箇所等の情報提供を行う道守参加者数	176人	5,620人	10,000人 ⇒ 13,000人
<b>【元気な県政】 12項目</b>				
85	[福井ブランド] 三大都市圏で福井県に訪れたいと思う人の割合	38.4%	44.6%	70%
86	県立恐竜博物館の入館者数	29万人/年	38万人/年	40万人/年
87	[Uターン・Iターン] 福井で新たな生活を営む「新ふくい人」 （Uターンセンター等を通じて福井へ移住する者）	(99人/年)	170人/年	4年間で500人 ⇒ 4年間で740人
88	[環境] 温室効果ガス排出量の削減	平成2年度比で 4.8%増	平成2年度比で 5.3%増	平成2年度比で3%削減

	指標名	18年度の現状	19年度の現状	22年度末までの目標
89	環境協定の新規締結事業所数	2事業所	5事業所	10事業所
90	1人1日当たりごみ排出量(※)	979g (平成17年度)	981g (平成18年度)	940g
91	三方五湖周辺地域で地元が魚類や水鳥の生息環境保全を行う箇所数	1か所	2か所	5か所
92	[景観] 里地里山の保全・活用を行う地区数	1地区	2地区	3地区 ⇒ 8地区
93	ふくいの伝統的民家認定件数	130件	273件	700件
94	[情報基盤] 電子申請サービス利用件数	—	3,000件	10,000件
95	県ホームページアクセス数(トップページ)	180万件/年	207万件/年	260万件/年
96	携帯電話不感集落の解消	(不感集落90集落)	19集落解消	4年間で 25集落解消
<b>【行財政構造改革】 4項目</b>				
97	職員数(一般行政部門) (19年度に行財政改革実行プランの改定を踏まえ見直し)	3,121人 (平成19年4月1日現在)	3,067人 (平成20年4月1日概算値)	3,046人 (平成22年4月1日現在) ⇒ 2,905人 (平成23年4月1日現在)
98	財政指標 ・ 財政調整基金等の年度末残高 ・ 県債の年度末残高 ・ 地方財政健全化法に示す健全化判断比率 (実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)	333億円  7,808億円  —	   (平成19年度決算時に確定)	100億円以上  平成22年度までに残高が増加しない財政構造を達成  早期健全化基準を達成
99	政策推進枠予算の確保(一般財源)(※)	—	16億円	150億円
100	市町振興プロジェクトの策定件数	—	7件 (7市町)	17件 (全市町)